

## 特別企画: ロシア・ウクライナ情勢による東北 6 県企業の仕入れへの影響調査

## ロシア・ウクライナ情勢で 50.9%が「仕入確保」に影響、 69.2%が「価格」に影響

### ～ 問題に直面している企業の 1 割近くが生産拠点の国内回帰を検討 ～

ロシアのウクライナ侵攻開始から 4 カ月が経過、日本国内では原油や原材料価格の一段の高騰による影響の拡大が危惧されている。またロシアは日本を含む「非友好国」に対して、木材の輸出を禁止する措置を発動し、日本側でもロシアからの輸入依存度が高い単板を含む木材や機械など 38 品目を輸入禁止にした。

さらに、穀物大国であるロシアは、非友好国への食料輸出を注意深く監視する考えを示すなか、日本は追加制裁としてロシア産の石油を原則禁輸する方針を表明。原材料や商品不足および価格のさらなる高騰への懸念が高まっている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県企業のロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスなどの仕入れへの影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2022 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は 1596 社で、有効回答企業数は 731 社（回答率 45.8%）



### 調査結果（要旨）

1. ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保面で

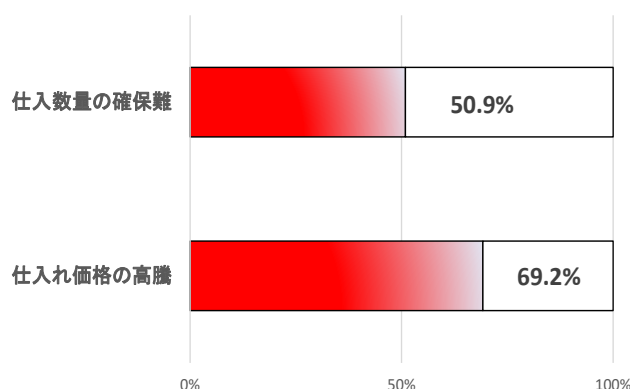
『影響を受けている』企業は 50.9%と、半数を超えた。他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は 69.2%となり、約 7 割にのぼった

2. 仕入数量の確保面で『影響を受けている』

企業割合を主な業界別でみると、「農・林・水産」が 66.7%で最多、「建設」が 60.7%と続いた。仕入価格の面では、「運輸・倉庫」が 83.3%、「製造」が 82.0%にのぼった

3. ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業が実施している対策は、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 48.4%でトップ。次いで、「代替品への切り替え」（18.1%）が続いた。他方、検討している対策についても「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」（35.6%）が最も高い。また、企業の約 7.8%で、「自社生産拠点の日本国内への回帰」の実施を検討していた

### ロシア・ウクライナ情勢で仕入れに影響を受けている企業割合

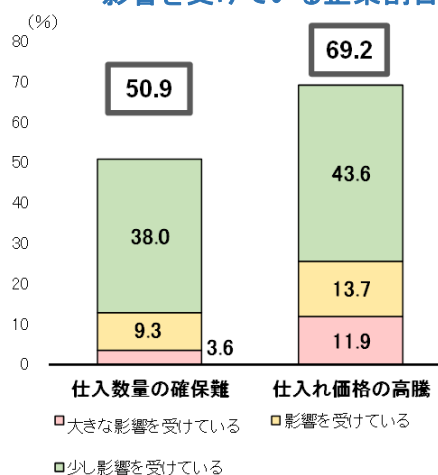


## 1.ロシア・ウクライナ情勢で企業の50.9%が「仕入数量の確保難」69.2%が「仕入価格の高騰」に直面

ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスの仕入れへの影響について尋ねたところ、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は50.9%と、半数を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が3.6%、「影響を受けている」が9.3%、「少し影響を受けている」が38.0%（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は69.2%と約7割にのぼっている。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が11.9%、「影響を受けている」が13.7%、「少し影響を受けている」が43.6%となった。

### ロシア・ウクライナ情勢で仕入れに影響を受けている企業割合



注1:母数は、有効回答企業731社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

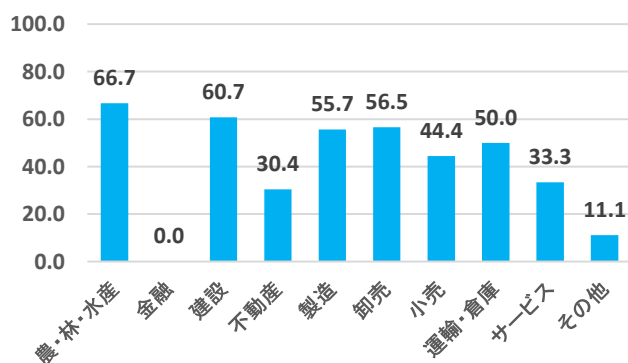
## 2.仕入数量の確保難は『農・林・水産』、仕入価格の高騰は『運輸・倉庫』が最多

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品などの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業割合を主な業界別でみると、「農・林・水産」が66.7%、「建設」が60.7%、「卸売」が56.5%と、小麦などの穀物類や機材を扱っている業界で影響が目立っている。

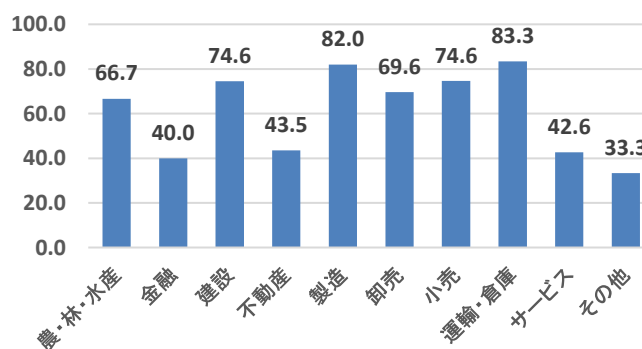
また、仕入価格の高騰面で『影響を受けている』企業は、「運輸・倉庫」(83.3%)が最多、次いで「製造」(82.0%)、「小売」・「建設」(各74.6%)となった。軽油などの燃料を必要とする業界や穀物類などを扱う業界で影響を受けている。

企業からは「原材料の高騰により、国内調達も仕入価格が上昇しており、海外調達品は円安と船舶代の高騰により仕入れ価格がアップしている。現状は価格を据え置いているが、販売価格の引き上げを検討せざるを得ない状況」(宮城県、機械・器具卸売業)といった声がみられた。

仕入数量の確保難



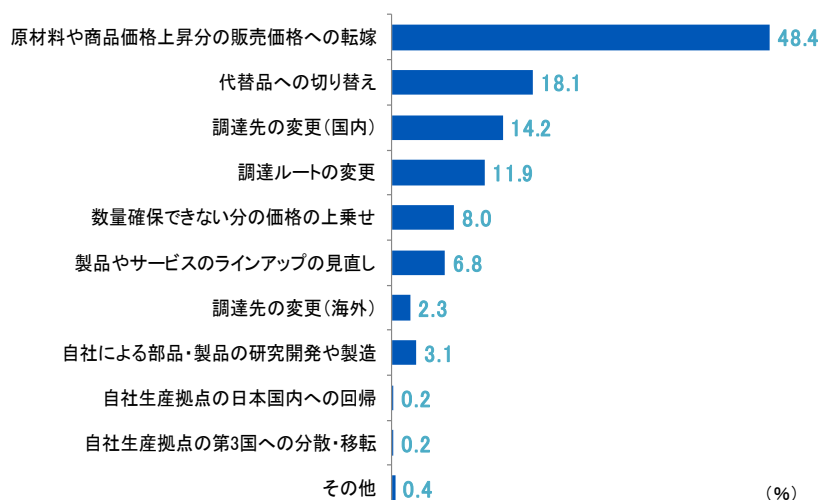
仕入価格の高騰



### 3.ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業 5 割近くが価格転嫁を実施

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対し、実施している対策を尋ねたところ、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が48.4%でトップとなっている。次いで、「代替品への切り替え」(18.1%)、「調達先の変更(国内)」(14.2%)、「調達ルートの変更」(11.9%)などが続いた。

#### すでに実施している仕入れ関連対策(複数回答)

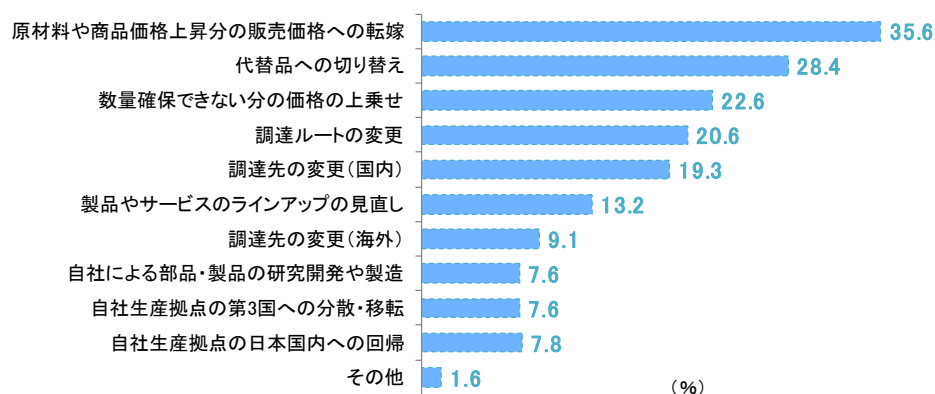


注:母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業514社

### 4.ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業の 1 割近くが生産拠点の国内回帰を検討

ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対して検討している対策を尋ねたところ、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が35.6%でトップとなった。次いで、「代替品への切り替え」(28.4%)、「数量確保できない分の価格の上乗せ」(22.6%)、「調達ルートの変更」(20.6%)が2割台となった。特に「代替品への切り替え」「数量確保できない分の価格の上乗せ」は前述のすでに実施している企業の割合よりも10ポイント以上高く、今後、対策が進むとみられる。

#### 検討している仕入れ関連対策(複数回答)



注:母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業514社

また、企業の約8%で、政府が新型コロナウイルスの感染拡大を背景に促進してきた「自社生産拠点の日本国内への回帰」および「自社生産拠点の第3国への分散・移転」の実施を検討している。

## まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢により、仕入数量の確保面で影響を受けている企業は半数超となった。他方、約7割の企業で価格高騰の面で影響を受けていた。特に穀物や木材、燃料などを扱う業界に数量・価格の両面で大きな影響を及ぼしている。こうした問題に直面している企業は5割近くで価格転嫁を実施するなどに対応していた。

政府は4月26日に「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」で、ウクライナ情勢等の影響を受けた事業者へのセーフティネット貸付のさらなる金利引下げを行うと発表。また、官民の金融機関等に対し、ウクライナ情勢などにより影響を受けている事業者の業況を把握し、事業者のニーズに応じて細かな支援を徹底することを要請するなど、対策の強化を進めている。

ロシア・ウクライナ情勢の長期化で先行き不透明感が強まるなか、政府には上記の対策に加え、影響を受けているすべての企業に支援が行き渡る対策の実施が求められるとともに、企業は自社の活動・業績への影響を最小限にするための早急な対策が急がれる。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」  | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 工藤

TEL : 022-224-1451 FAX : 022-265-5060

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。